

平成13年12月期 決算短信(非連結)

店

平成14年2月20日

会社名 初穂商事株式会社
 コード番号 7425
 本社所在地 名古屋市中区錦二丁目14番21号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高野 温志
 決算取締役会開催日 平成14年2月20日
 定時株主総会開催日 平成14年3月28日

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 222-1066
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有
 (1単元1,000株)

1. 平成13年12月期の業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年12月期	13,337	(2.8)	176	(41.2)	221	(35.1)
平成12年12月期	13,722	(5.5)	124	(8.6)	163	(9.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年12月期	35	(131.6)	8 16	—	0.8	2.1	1.7
平成12年12月期	15	(75.0)	3 50	—	0.3	1.5	1.2

- (注) 1. 持分法投資損益 平成13年12月期 — 百万円 平成12年12月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 平成13年12月期 4,321,901 株 平成12年12月期 4,350,828 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成13年12月期	10 00	—	10 00	43	122.5	1.0
平成12年12月期	10 00	—	10 00	43	283.7	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
平成13年12月期	10,370	4,496	43.4	1,040	86
平成12年12月期	11,033	4,517	40.9	1,038	38

- (注) 期末発行済株式数 平成13年12月期 4,350,828 株 平成12年12月期 4,350,828 株
 期末自己株式数 平成13年12月期 30,680 株 平成12年12月期 29,280 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年12月期	521	66	172	1,091
平成12年12月期	226	92	208	808

2. 平成14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,500	112	55	—	—	—
通期	13,600	276	136	—	10 00	10 00

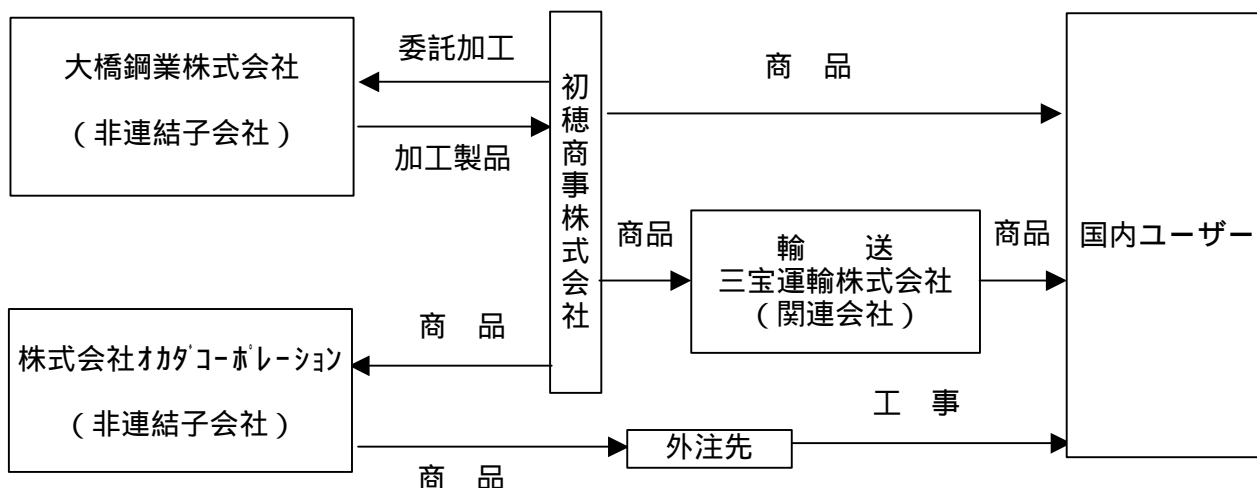
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期 31円 47銭)

1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	ALC取付け施工	株式会社オカダコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

現在、商品の供給先である取引先は、約3,000社を数えますが、今後、営業所の多店舗展開を積極的に進め、市場拡大を目指して行きます。また、現在、10,000点にも及ぶ多彩な商品郡を取扱っておりますが、現状の品揃えに決して満足することなく、商品需要動向などの情報の収集を積極的に心掛け、新たな商品開発などに力を注いで行きます。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、建設資材を通し「快適な暮らしへの希求」を企業理念に、社会への貢献を着実に果たしていきたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期における経営環境は、世界的な IT(情報通信技術)関連需要の落ち込みに加え、IT バブル崩壊に伴う株価の下落が米国の景気減速を誘い、これが世界的な景気減速に広がってまいりました。国内経済におきましても、IT 分野を中心に輸出が急減し、生産活動が急激に落ち込んでまいりました。また、米国の同時多発テロや狂牛病の発生、デフレによる雇用情勢の悪化などの影響で設備投資や個人消費が低迷するなど、景気の先行き不透明感が一段と高まる中で推移いたしました。

当業界におきましても、公共投資の減少に加え、住宅投資の落ち込みや民間設備投資の不振による需要の減少により、価格競争が激化するなど、経営環境は厳しい状況におかれましては。

事業部門の業績は次のとおりであります。

主力商品の軽量鋼製下地材・不燃材は、競合しているライバル会社の撤退や営業努力により一部地域において前年を上回ったものの、公共投資の減少に加え民間設備投資の不振が響き、売上高は 83 億 67 万円(前期比 2.2%減)となりました。

建築金物・エクステリアは、一戸建て住宅の着工件数の落ち込みがあったものの、ライバル会社の廃業や経営破綻などによる受注増もあり、売上高は 20 億 90 百万円(前期比 1.5%減)となりました。

カラー鉄板は、屋根材・外壁材・雨樋などに使用され、一戸建て住宅や民間設備投資の減少から新規需要の不振が続き、売上高は 8 億 45 百万円(前期比 14.3%減)となりました。

鉄線・溶接金網は、主に土木関連に使用されますが、公共投資等の減少により、売上高は 8 億 2 百万円(前期比 18.7%減)となりました。

窯業建材金具副資材は、工場・物流施設等に使用されますが、民間設備投資が減少したものの、新規開拓等により、売上高は 6 億 4 百万円(前期比 4.2%増)となりました。

A L C 金具副資材は、中低層の住宅・事務所等に使用されますが、マンションなどの需要増や新規開拓により、売上高は 6 億 26 百万円(前期比 7.8%増)となりました。

このような状況のなかで、当社は全社を挙げた積極的な営業活動の展開とともに、経営全般にわたって一層の効率化を推進し、事業部制による明確な責任体制のもと利益確保に鋭意努力してまいりました。

この結果、当期の業績は売上高 133 億 37 百万円、(前期比 2.8%減)、営業利益 1 億 76 百万円(前期比 41.2%増)、経常利益 2 億 21 百万円(前期比 35.1%増)となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損(54 百万円)、ゴルフ会員権の貸倒引当金繰入及び評価損(40 百万円)を特別損失に計上しましたが、退職給付債務の会計基準変更時差異(42 百万円)を全額特別利益に計上したことにより、35 百万円(前期比 131.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、売上債権の減少、棚卸資産の減少等により、前期末に比べ 283 百万円(35.0%)増加し、当期末には 1,091 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動により得られた資金 521 百万円となりました。これは主に、仕入債務が 507 百万円減少の一方で、売上債権が 675 百万円減少、棚卸資産の 80 百万円の減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動により使用した資金は 66 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得が 58 百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動により使用した資金は 172 百万円となりました。これは、主に社債発行が 300 百万円あった反面、短期借入金の返済 320 百万円、長期借入金の返済 158 百万円が行われたことによるものであります。

(3) 次期の業績の概況

次期見通しにつきましては、公共工事の減少に加え、景気の悪化により民間工事の受注競争が激しくなっており、生き残りをかけた企業間競争が一層激化することが予想されます。

このような状況のなかで、当社は顧客の視点に立った迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものとし、成長分野であるリフォーム事業などへの営業展開を積極的に推し進め、業界内で確固たる営業基盤を確立してまいります。また、全社を挙げての徹底した経費削減に努め、コスト競争力の強化をはかり、利益確保に向けて企業努力を更に重ねてまいります。

4. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期同様に 1 株につき普通配当 10 円とさせていただきます。予定であります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					
科目	第44期 (平成13年12月31日現在)		第43期 (平成12年12月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動資産	< 6,504,389 >	62.7	< 7,203,954 >	65.3	699,565
現金預金	1,131,614		848,277		283,337
受取手形	3,224,394		3,682,736		458,341
売掛金	1,673,711		1,937,044		263,332
有価証券	—		135,638		135,638
自己株式	—		12,738		12,738
商物品	463,269		542,379		79,109
貯蔵品	6,532		7,958		1,426
前払費用	16,988		19,080		2,091
繰延税金資産	12,459		46,648		34,188
その他流動資産	23,992		32,692		8,699
貸倒引当金	48,574		61,239		12,665
固定資産	< 3,865,879 >	37.3	< 3,829,885 >	34.7	35,993
<有形固定資産>	< 3,215,852 >	31.0	< 3,245,518 >	29.4	29,665
建物	574,980		619,717		44,737
構築物	21,737		24,078		2,340
機械装置	79,853		61,429		18,424
車輜運搬具	46,439		47,676		1,236
工具器具備品	6,510		6,286		224
土地	2,486,330		2,486,330		—
<無形固定資産>	< 9,372 >	0.1	< 9,597 >	0.1	224
電話加入権	7,509		7,509		—
その他無形固定資産	1,862		2,087		224
<投資等>	< 640,654 >	6.2	< 574,769 >	5.2	65,884
投資有価証券	143,979		60,742		83,236
子会社株式	48,830		48,830		—
出資金	21,940		21,940		—
長期貸付金	—		3,739		3,739
差入保証金	231,012		255,737		24,725
長期前払費用	6,823		9,235		2,411
保険積立金	89,450		76,917		12,532
繰延税金資産	68,566		43,857		24,709
その他投資	237,097		199,076		38,020
貸倒引当金	207,046		145,307		61,739
資産合計	10,370,268	100.0	11,033,840	100.0	663,571

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債の部					
科目	第44期 (平成13年12月31日現在)		第43期 (平成12年12月31日現在)		増減金額 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
流動負債	< 5,500,244 >	53.0	< 6,143,306 >	55.7	643,062
支払手形	3,104,681		3,441,682		337,000
買掛金	1,226,684		1,396,820		170,135
短期借入金	600,000		920,000		320,000
1年以内返済長期借入金	310,282		151,732		158,550
未払金	92,819		87,431		5,388
未払法人税等	44,815		52,301		7,485
未払事業所税	3,868		3,868		—
未払消費税等	19,256		18,440		816
未払費用	18,859		17,661		1,198
賞与引当金	27,000		29,000		2,000
その他流動負債	51,975		24,369		27,605
固定負債	< 373,344 >	3.6	< 372,722 >	3.4	621
社債	300,000		—		300,000
長期借入金	62,903		329,935		267,032
退職給与引当金	—		39,249		39,249
退職給付引当金	9,865		—		9,865
その他固定負債	576		3,538		2,962
負債合計	5,873,588	56.6	6,516,029	59.1	642,440
資本の部					
資本金	< 885,134 >	8.5	< 885,134 >	8.0	—
法定準備金	< 1,441,579 >	13.9	< 1,436,579 >	13.0	5,000
資本準備金	1,316,079		1,316,079		—
利益準備金	125,500		120,500		5,000
剰余金	< 2,182,550 >	21.0	< 2,196,096 >	19.9	13,546
別途積立金	2,053,500		2,053,500		—
特別償却準備金	1,320		378		942
当期末処分利益	127,730		142,218		14,488
自己株式	< 12,584 >		< — >		12,584
資本合計	4,496,680		4,517,811		21,130
負債・資本合計	10,370,268	100.0	11,033,840	100.0	663,571

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目		期	第44期		第43期		増減金額 (は減)
			〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕		
			金額	百分比	金額	百分比	
経常 損益 の 部	営業利益	売上高	13,337,045	100.0	13,722,284	100.0	385,238
		売上原価	10,869,578	81.5	11,213,730	81.7	344,151
		販売費及び一般管理費	2,291,208	17.2	2,383,720	17.4	92,511
		営業利益	176,258	1.3	124,833	0.9	51,425
	営業外損益	営業外収益	66,430	0.5	73,130	0.5	6,699
		受取利息及び配当金	3,848		8,598		4,750
		仕入割引	28,706		27,887		819
		賃貸料収入	7,485		7,485		—
		為替差益	—		248		248
		雑収入	26,389		28,910		2,521
営業外費用		21,578	0.2	34,281	0.2	12,703	
支払利息及び割引料 その他営業外費用		15,411 6,166		19,519 14,761		4,108 8,594	
	経常利益	221,110	1.7	163,682	1.2	57,428	
特別 損益 の 部	特別利益	46,562	0.3	2,008	0.0	44,553	
	固定資産売却益	3,308		2,008		1,299	
	投資有価証券売却益	738		—		738	
	子会社株式売却益	503		—		503	
	会計基準変更時差異	42,011		—		42,011	
	特別損失	124,880	0.9	112,931	0.8	11,949	
	固定資産売却損	1,888		1,718		169	
	投資有価証券売却損	—		21,028		21,028	
	投資有価証券評価損	54,617		55,184		566	
	子会社株式評価損	—		34,999		34,999	
	ゴルフ会員権評価損	14,718		—		14,718	
貸倒引当金繰入	25,350		—		25,350		
役員退職慰労金	28,306		—		28,306		
	税引前当期純利益	142,792	1.1	52,759	0.4	90,032	
	法人税、住民税及び事業税	98,044	0.7	105,932	0.8	7,888	
	法人税等調整額	9,479	0.1	68,403	0.5	58,924	
	当期純利益	35,269	0.3	15,231	0.1	20,038	
	前期繰越利益	92,460		104,613		12,153	
	過年度税効果調整額	—		22,102		22,102	
	税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩 高	—		271		271	
	当期末処分利益	127,730		142,218		14,488	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第44期	第43期	増減金額
		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	(は減)
		金 額	金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		142,792	52,759	90,032
減価償却費		83,537	89,677	6,139
賞与引当金の増減額 (減少)		2,000	—	2,000
貸倒引当金の増減額 (減少)		49,073	87,196	38,122
受取利息及び受取配当金		3,848	8,598	4,750
支払利息		15,411	19,519	4,108
為替差益		349	248	101
有価証券売却損		—	4,499	4,499
有価証券評価損		—	10,262	10,262
ゴルフ会員権評価損		14,718	—	14,718
有形固定資産売却益		3,308	2,008	1,299
有形固定資産除売却損		1,888	1,718	169
投資有価証券売却益		738	—	738
投資有価証券売却損		466	21,028	20,562
投資有価証券評価損		54,617	55,184	566
関係会社株式売却益		503	—	503
関係会社株式評価損		—	34,999	34,999
退職給付引当金の増減額 (減少)		29,384	4,139	33,523
売上債権の増減額 (増加)		675,861	498,411	1,174,273
棚卸資産の増減額 (増加)		80,535	9,169	71,366
仕入債務の増減額 (減少)		507,136	470,912	978,048
その他資産の増減額 (増加)		34,169	26,905	61,075
その他負債の増減額 (減少)		35,351	13,296	22,054
役員賞与の支払額		600	2,300	1,700
小 計		640,556	335,891	304,665
利息及び配当金の受取額		3,168	4,019	850
利息の支払額		12,555	20,260	7,705
法人税等の支払額		109,235	93,598	15,637
営業活動によるキャッシュ・フロー		521,934	226,050	295,884

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第44期	第43期	増減金額 (は減)
		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
		金額	金額	
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	84,565	84,565
有価証券の売却による収入		—	56,025	56,025
有形固定資産の取得による支出		58,700	37,201	21,499
有形固定資産の売却による収入		6,864	8,129	1,265
投資有価証券の取得による支出		2,815	37,415	34,600
投資有価証券の売却による収入		1,338	443	894
貸付けによる支出		7,000	2,000	5,000
貸付金の回収による収入		6,161	5,425	736
その他の資産の取得による支出		12,901	12,722	179
その他の資産の売却による収入		504	11,500	10,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,550	92,380	25,829
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少)		320,000	200,000	120,000
長期借入れによる収入		50,000	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出		158,482	120,083	38,399
社債の発行による収入		300,000	—	300,000
自己株式取得による支出		1,562	2,467	904
配当金の支払額		43,601	43,278	323
自己株式売却による収入		1,250	6,915	5,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,396	208,913	36,517
・現金及び現金同等物に係る換算差		349	248	101
・現金及び現金同等物の増加額		283,337	74,995	358,332
・現金及び現金同等物の期首残高		808,277	883,272	74,995
・現金及び現金同等物の期末残高		1,091,614	808,277	283,337

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券.....移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額及び年金資産の現在額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(42,011千円)については、発生時に全額特別利益に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は25,594千円発生すると共に、会計基準変更時差異(特別利益)が42,011千円発生し、退職一時金5,577千円及び適格退職年金掛金7,389千円が費用処理されなくなり、その結果経常利益は12,093千円減少し、税引前当期純利益は29,918千円増加しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は58,936千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、135,638千円減少し、投資有価証券は135,638千円増加しております。

(6)貸借対照表および損益計算書の注記

(単位：千円、未満切捨)

	第 4 4 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第 4 3 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																																													
	1.有形固定資産の減価償却累計額	1,301,435		1,250,662																																												
2.担保に供している資産																																																
土地	599,078		599,078																																													
建物	262,741		281,939																																													
3.保証債務	14,483		10,000																																													
4.自己株式の数及び貸借対照表価額	— 株 12,584		29,280 株 12,738																																													
5.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,100</td> <td>27,488</td> <td>8,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,100</td> <td>27,488</td> <td>8,612</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,501</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,111</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,612</td> </tr> </table> なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,364</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	36,100	27,488	8,612	計	36,100	27,488	8,612	1年以内	3,501	1年超	5,111	合 計	8,612	支払リース料	11,364	減価償却費相当額	11,364	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,649</td> <td>42,742</td> <td>11,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,649</td> <td>42,742</td> <td>11,907</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,019</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,907</td> </tr> </table> 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,019</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定 同 左			取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	54,649	42,742	11,907	計	54,649	42,742	11,907	1年以内	10,019	1年超	1,887	合 計	11,907	支払リース料	10,019	減価償却費相当額	10,019
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																													
工具器具備品	36,100	27,488	8,612																																													
計	36,100	27,488	8,612																																													
1年以内	3,501																																															
1年超	5,111																																															
合 計	8,612																																															
支払リース料	11,364																																															
減価償却費相当額	11,364																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																													
工具器具備品	54,649	42,742	11,907																																													
計	54,649	42,742	11,907																																													
1年以内	10,019																																															
1年超	1,887																																															
合 計	11,907																																															
支払リース料	10,019																																															
減価償却費相当額	10,019																																															

(7) キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円、未満切捨)

	第 4 4 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第 4 3 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目との 関係	現金及び預金勘定	1,131,614	現金及び預金勘定
	計	1,131,614	有価証券勘定	135,638
	預金期間が3ヶ月を超える預金	40,000	計	983,916
	現金及び現金同等物	1,091,614	預金期間が3ヶ月を超える預金	40,000
			投資信託、株式	135,637
			現金及び現金同等物	808,277

6. 利益処分案

(単位：千円)

区 分	期 別	第 4 4 期	第 4 3 期	増減額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		127,730	142,218	14,488
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		196	54	142
合 計		127,926	142,272	14,345
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金		—	5,000	5,000
利 益 配 当 金		43,201	43,215	14
		1株につき10円	1株につき10円	
取 締 役 賞 与 金		1,790	600	1,190
次 期 繰 越 利 益		82,935	92,460	9,525

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

7. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第10号附則第31項により記載を省略しております。

なお、株式の減損に当っては、回復可能性があると思われる場合を除き、当会計期間末に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により、回復可能性を総合的に判断しております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

有価証券

(単位：千円、未満切捨)

区 分	第43期(平成12年12月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
… 株 式	36,742	32,296	4,446
… 債 券	—	—	—
… そ の 他	111,634	79,477	32,156
小 計	148,377	111,773	36,603
固定資産に属するもの			
… 株 式	56,742	49,425	7,317
… 債 券	—	—	—
… そ の 他	—	—	—
小 計	56,742	49,425	7,317
合 計	205,120	161,199	43,920

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算出方法

(1) 上場有価証券...主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。なお、評価損益は次の通りであります

流動資産に属するもの 4,100 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 52,830 千円

8. デリバティブ取引の関係

第44期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第43期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

9. 税効果会計関係

(当 期)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	5,107 千円
未払事業税否認	3,377 千円
未払事業所税否認	1,614 千円
その他	2,360 千円
繰延税金資産 (流動) 合計	12,459 千円
繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金繰入超過	31,865 千円
退職給与引当金繰入超過	30,573 千円
その他	5,987 千円
繰延税金資産 (固定) 合計	68,426 千円
繰延税金負債 (固定)	
特別償却準備金	140 千円
繰延税金資産 (固定) の純額	68,566 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7 %
貸倒引当金等損金に算入されない項目	22.4 %
住民税均等割等	4.5 %
税効果適用後の法人税等の負担率	75.3 %

10. 品目別売上高明細表

(単位 : 千円、未満切捨)

区 分	第44期		第43期		増減	増減率
	〔自 平成13年 1月 1日〕		〔自 平成12年 1月 1日〕			
	〔至 平成13年12月31日〕		〔至 平成12年12月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
軽量鋼製下地材・不燃材	8,367,291	62.7	8,560,105	62.4	192,814	2.2
建築金物・エクステリア	2,090,850	15.7	2,124,214	15.5	33,364	1.5
鉄 線 ・ 溶 接 金 網	802,638	6.0	988,046	7.2	87,501	18.7
カ ラ - 鉄 板	845,813	6.4	890,139	6.5	142,233	4.9
窯業建材金具副資材	604,067	4.5	579,243	4.2	24,824	4.2
A L C 金 具 副 資 材	626,383	4.7	580,536	4.2	45,847	7.8
合 計	13,337,045	100.0	13,722,284	100.0	385,239	2.8

11. 品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送・納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。